



平成17年3月期 中間決算短信 (連結)

平成16年11月18日

上場会社名 ニチレキ株式会社
コード番号 5011

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nichireki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部副本部長

氏名 菱山 貴史
氏名 高橋 保守
TEL (03)3265-1511

決算取締役会開催日 平成16年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,271	(△12.6)	△1,701	(-)	△1,639	(-)
15年9月中間期	12,899	(△20.3)	△1,702	(-)	△1,621	(-)
16年3月期	38,020		480		643	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	△786	(-)	△25	52	-	
15年9月中間期	△678	(-)	△22	08	-	
16年3月期	213		5	97	-	

(注) ① 持分法投資損益 16年9月中間期 一百万円 15年9月中間期 一百万円 16年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 30,799,640株 15年9月中間期 30,729,883株 16年3月期 30,719,293株
③ 会計処理の方法の変更 有
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年9月中間期	36,013		21,466		59.6	692	52	
15年9月中間期	36,490		21,507		58.9	700	14	
16年3月期	41,944		22,819		54.4	742	35	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 30,997,790株 15年9月中間期 30,718,997株 16年3月期 30,698,931株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年9月中間期	2,017		△335		△262		9,422	
15年9月中間期	1,805		△699		△354		10,367	
16年3月期	979		△2,068		△525		8,002	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	36,200		950		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円90銭

※ 上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は、今後様々な要因によっては、当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

私たちニチレキグループは、「道」創りを通して社会に貢献するため、

- ・優れた機能とコストを満足する道路舗装材料ならびに工法の提供
- ・国民の共有財産である「道」をいつも見守る高度なコンサルティング
- ・顧客から信頼される施工技術

これらを完全に一体化し、株主をはじめ幅広い顧客の皆様から信頼を得て地域の基盤整備と発展になくはならない収益性に優れた企業グループであり続けるとともに、社員一人一人が能力を発揮でき、働きがいのあるグループであることを経営理念としております。

この理念を遂行するための活動にあたり、法令を遵守するとともに環境保全、安全に十分に配慮することとしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対して安定した配当を維持するとともに、今後予想されます経営環境変化にも耐えうる企業体質の強化のため、内部留保の充実に努めてまいります。なお、内部留保資金の使途につきましては、事業効率化のための設備ならびに研究開発投資などに活用していくことを基本的な方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期計画において、当社グループは「道路のことなら何にでも対応できる」ことを基本として、市場環境に影響されない強い体質作りと創造性と独自性のある製品、工法開発を推進しております。

主な施策としては以下のとおりです。

- ① 経営戦略にもとづく迅速な判断、遂行に資するための体制整備
- ② 地域に密着した事業活動を目指し、顧客満足度を高めるための現業サービスを最優先とした体制の整備
- ③ 事業推進の原動力となる技術開発体制の充実を図り、コア技術、蓄積ノウハウをもとに既存領域から新規用途までの開発を強化し、市場に製品・工法、コンサルティングシステムを早期に提供
- ④ グループ保有資源を最大活用した市場開拓・拡充、領域拡大
- ⑤ 人材教育・育成強化、新人事制度の効率的運用による活性化
- ⑥ ITの積極的な活用による情報の共有、業務の効率化

(4) 会社の対処すべき課題

私たちグループを取り巻く事業環境は、事業予算の削減、事業量の激減などにより、予測した以上に市場規模が縮小する状況にあります。また原油ならびに副資材の高騰、競合激化の加速による受注単価の低迷など、かつてない厳しい経営環境にあると言えます。このような状況下、営業体制の整備、グループ一体となった活動による受注強化はもとより、新製品・工法の早期市場投入、コア技術、ノウハウの活用による事業領域の拡大に努めてまいります。あわせて収益構造の改善対策としてコスト構造の見直しによる取り組みと徹底した経費削減に注力してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると位置づけております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

平成16年6月から執行役員制度の導入により取締役は6名となり、少人数体制でその機能のさらなる活性化を図っております。重要事項については、すべて取締役会に付議され、さらにグループ関係会社の業績の進捗、評価についても議論し、対策等を検討して業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名と非常勤の監査役3名（社外監査役2名）で構成され、毎月1回開催しております。また、取締役会、経営会議には全監査役が出席するほか、部長会などのその他主要会議には常勤監査役が出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制になっております。

コンプライアンスについては、経営における重点課題と位置づけて、担当取締役を任命し、専門の部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内の相談窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、法令遵守と企業倫理にもとづく行動を徹底的にチェックしております。

会計監査人は監査法人日本橋事務所に依頼しており、期末に偏ることなく、期中に満遍なく監査が実施され、コンピュータデータも提供するなど正確で公正な監査ができる環境を整備しております。

顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とするため専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

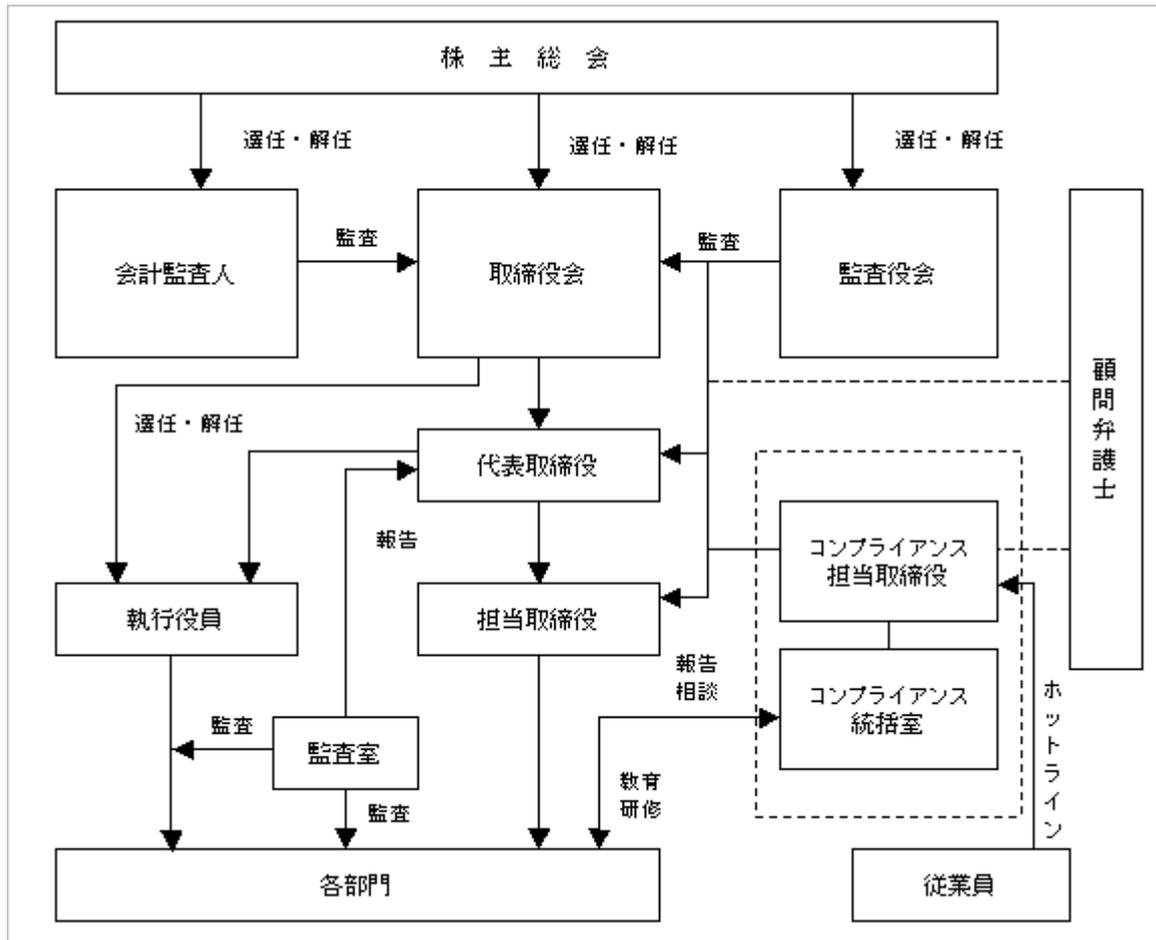
③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成16年3月期は11回の、当中間連結会計期間は5回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

四半期情報開示を継続実施しております。

コーポレート・ガバナンスを充実させていく観点から社内の体制整備を進め、内部監査機能の強化と法令遵守の徹底を図ることを目的に、それぞれ専門の部署として監査室とコンプライアンス統括室を平成16年4月に新設いたしました。また、これに伴い、コンプライアンスについては、当社としての「企業倫理」や「行動基準」を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に取り組んでおります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の活況から、国内企業における設備投資意欲の向上、雇用状況の改善が見られるなど回復基調となっておりまゐりました。

道路舗装業界におきましては、公共事業費の削減や事業計画の見直し等により市場規模の縮小、競合激化がさらに加速し、依然として先行きの見えない厳しい状態が続いております。

また原油価格の高騰から、主原材料であるアスファルトおよび石油関連の副資材が大幅に値上がりするとともに製品販売価格の低迷も相まって、今後の動向に予断を許さない状況にあります。

当社グループはこのような状況のもと、市場ニーズに即した製品、工法の開発、拡販に努めるとともに経費削減や業務の効率化を図ってまいりました。

しかしながら、売上高11,271百万円（前年同期比12.6%減）、経常損失1,639百万円（前年同期は1,621百万円の損失）、中間純損失786百万円（前年同期は678百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、公共事業予算の削減および競争激化による単価下落などにより、4,889百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益につきましては、不動産賃貸収入を当中間連結会計期間より売上高に区分計上する方法としたことおよび製造コストならびに経費の縮減により104百万円（同29.4%増）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業の売上高は、地方自治体単独事業の事業量の減少に伴う工事受注環境の悪化により、6,381百万円（前年同期比14.8%減）となりました。営業損失につきましては、受注単価の下落などによる売上原価の上昇により、1,004百万円（前年同期は908百万円の損失）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は、11,271百万円ですが、前中間連結会計期間の売上高は、12,899百万円、前連結会計年度における売上高は、38,020百万円であります。

なお、上記営業利益又は営業損失には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	2,017	212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699	△335	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△262	91
現金及び現金同等物の増減額	751	1,420	668
現金及び現金同等物の期首残高	9,616	8,002	△1,614
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,367	9,422	△945

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間に比べ945百万円減少し、9,422百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純損失が1,757百万円となりましたが、運転資金の効率化3,729百万円などにより営業活動で得られた資金は2,017百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出670百万円、投資有価証券の取得による支出178百万円などがありましたが、長期定期預金の払戻による収入500百万円などにより投資活動で使用した資金は335百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い351百万円、借入金の返済256百万円などがありましたが、子会社が所有する親会社の株式の売却による収入276百万円などにより財務活動で使用した資金は262百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区 分	平成14年3月	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月
自己資本比率 (%)	51.2	57.7	53.4	58.9	54.4	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	33.0	27.8	33.3	28.4	36.9
債務償還年数 (年)	0.9	0.5	0.4	0.7	1.2	0.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	56.8	208.3	123.5	139.1	43.9	321.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

道路舗装業界におきましては、市場縮小、低迷状況が続き、原油価格の動向も不安定な形で推移することが予測され、益々厳しい事業環境になるものと思われまます。

当社グループといたしましては、保有している経営資源の有効活用を図ると共に、顧客サービスを第一に製品、工法の改良と開発を強化するとともに受注拡大に努め、収益力と業績の向上に総力を上げて取り組んでまいります。

区分	連結の業績予想	個別の業績予想
売上高	36,200百万円	23,000百万円
営業利益	800百万円	450百万円
経常利益	950百万円	500百万円
当期純利益	400百万円	250百万円

※上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		10,311		9,406		7,945	
2 受取手形及び売掛金		8,325		7,232		16,254	
3 有価証券		56		15		56	
4 たな卸資産		1,638		1,774		1,005	
5 その他		1,167		1,391		754	
貸倒引当金		△148		△93		△191	
流動資産合計		21,351	58.5	19,727	54.8	25,824	61.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		3,109		3,080		3,132	
(2) 機械装置 及び運搬具		2,978		2,713		2,835	
(3) 土地		2,662		2,986		2,986	
(4) その他		942	9,693	1,547	10,328	593	9,548
2 無形固定資産		781	2.1	661	1.8	740	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,813		3,466		3,801	
(2) その他		2,055		2,130		2,222	
貸倒引当金		△204	4,664	△300	5,296	△192	5,831
固定資産合計		15,139	41.5	16,285	45.2	16,119	38.4
資産合計		36,490	100.0	36,013	100.0	41,944	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		3,826		3,000		6,798	
2 短期借入金	※2 ※4	1,095		873		983	
3 未払金		—		2,375		2,509	
4 賞与引当金		773		619		728	
5 その他		2,810		931		936	
流動負債合計		8,505	23.3	7,799	21.7	11,956	28.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	219		135		177	
2 退職給付引当金		2,897		3,018		2,956	
3 役員退職慰労引当金		112		110		125	
4 その他		254		370		554	
固定負債合計		3,483	9.5	3,634	10.1	3,814	9.1
負債合計		11,989	32.9	11,434	31.8	15,770	37.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,993	8.2	3,112	8.6	3,354	8.0
(資本の部)							
I 資本金		2,919	8.0	2,919	8.1	2,919	7.0
II 資本剰余金		2,017	5.5	2,017	5.6	2,017	4.8
III 利益剰余金		16,041	44.0	15,763	43.8	16,933	40.4
IV その他有価証券 評価差額金		1,030	2.8	1,153	3.2	1,457	3.5
V 自己株式		△501	△1.4	△388	△1.1	△509	△1.2
資本合計		21,507	58.9	21,466	59.6	22,819	54.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		36,490	100.0	36,013	100.0	41,944	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		12,899	100.0		11,271	100.0	38,020	100.0
II 売上原価			10,956	84.9		9,617	85.3	30,389	79.9
売上総利益			1,943	15.1		1,653	14.7	7,630	20.1
III 販売費及び一般管理費	※2		3,646	28.3		3,355	29.8	7,150	18.8
営業損失(△) 又は営業利益			△1,702	△13.2		△1,701	△15.1	480	1.3
IV 営業外収益									
1 受取利息・配当金		21			28			31	
2 不動産賃貸収入		52			—			108	
3 企業立地促進助成金		34			17			34	
4 その他		51	159	1.2	45	90	0.8	124	299
V 営業外費用									
1 支払利息		12			6			22	
2 不動産賃貸費用		40			—			84	
3 その他		24	77	0.6	21	27	0.3	28	135
経常損失(△) 又は経常利益			△1,621	△12.6		△1,639	△14.5	643	1.7
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	3			5			37	
2 貸倒引当金戻入益		10			—			—	
3 前期損益修正益	※4	32	46	0.4	28	33	0.3	37	75
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※5	5			26			61	
2 投資有価証券売却損		—			4			—	
3 特別退職加算金		—			68			—	
4 前期損益修正損	※6	50			51			61	
5 その他		0	57	0.4	0	152	1.4	27	150
税金等調整前 中間純損失(△) 又は税金等調整前 当期純利益			△1,631	△12.7		△1,757	△15.6	568	1.5
法人税、住民税 及び事業税		38			44			340	
法人税等調整額		△739	△701	△5.4	△657	△612	△5.4	△100	239
少数株主損失(△) 又は少数株主利益			△252	△2.0		△358	△3.2		115
中間純損失(△) 又は当期純利益			△678	△5.3		△786	△7.0		213

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			2,017		2,017		2,017
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			2,017		2,017		2,017
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			17,118		16,933		17,118
II 利益剰余金増加高							
1 当期純利益			—		—	213	213
III 利益剰余金減少高							
1 配当金		352		351		352	
2 役員賞与		46		30		46	
3 自己株式処分差損		—		2		—	
4 中間純損失		678	1,077	786	1,170	—	398
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			16,041		15,763		16,933

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△1,631	△1,757	568
減価償却費		553	532	1,186
連結調整勘定償却額		△6	△6	△12
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△13	10	16
その他引当金の増加額 (△減少額)		13	△123	△46
退職給付引当金の増加額		38	61	98
受取利息及び受取配当金		△21	△28	△31
支払利息		12	6	22
固定資産売却益		△3	△5	△37
売上債権の減少額(△増加額)		7,647	9,092	△612
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△508	△778	125
仕入債務の減少額		△3,796	△4,585	△87
その他流動資産の減少額		156	17	110
その他流動負債の増加額		21	100	43
役員賞与支払額		△58	△40	△58
未払消費税等の減少額		△209	△73	△111
その他		△140	△119	92
小計		2,054	2,302	1,265
利息及び配当金の受取額		21	28	31
利息の支払額		△12	△6	△22
法人税等の支払額		△257	△306	△295
営業活動による キャッシュ・フロー		1,805	2,017	979
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		—	—	△500
定期預金払戻による収入		—	500	—
有形固定資産の取得に よる支出		△659	△670	△1,225
有形固定資産の売却に よる収入		7	9	56
無形固定資産の取得に よる支出		△18	△19	△87
投資有価証券の取得に よる支出		△0	△178	△273
貸付金の実行による支出		△29	△11	△41
貸付金の回収による収入		17	30	32
その他		△15	4	△28
投資活動による キャッシュ・フロー		△699	△335	△2,068

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		358	105	429
短期借入金返済による支出		△261	△205	△413
長期借入による収入		150	—	—
長期借入金返済による支出		△201	△51	△124
自己株式の取得による支出		△2	△3	△5
子会社の所有する親会社株式 の取得による支出		△15	△16	△30
子会社の所有する親会社株式 の売却による収入		—	276	—
配当金の支払額		△352	△351	△352
少数株主への配当金の支払額		△28	△15	△28
財務活動による キャッシュ・フロー		△354	△262	△525
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		751	1,420	△1,614
Ⅴ 現金及び現金同等物期首 残高		9,616	8,002	9,616
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	10,367	9,422	8,002

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名 日漕道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ありません (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 ありません (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 PS NICHIREKI PTE. LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 ありません (2) 持分法を適用しない関連会社 のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損 益および利益剰余金等に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体として も重要性がないため、持分法の適 用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 ② デリバティブ ③ たな卸資産 製品・商品 …先入先出法に基づく原 価法 原材料 …総平均法に基づく原価 法 未成工事支出金 …個別法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法 により処理し、売却原 価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ ③ たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員および執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 また、執行役員部分については、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：原油スワップ ヘッジ対象：ストレートアスファルト購入取引</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の営業過程におけるストレートアスファルト購入価格の相場変動リスクを実需の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却をすることとしております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却する方法によっております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上していましたが、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするために変更するものであります。この結果、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上高は58百万円、売上原価は41百万円それぞれ増加し、売上総利益は17百万円増加、また、営業損失は同額減少しましたが、経常損失および税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「未払金」は、前中間連結会計期間末においては、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間末の「未払金」の金額は1,819百万円であります。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「固定資産除却損」は、前中間連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」の金額は、5百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,633百万円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,583百万円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,315百万円
※2 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 85百万円 (57百万円) 構築物 8百万円 (8百万円) 機械装置 8百万円 (8百万円) 工具器具 0百万円 備品 (0百万円) 土地 528百万円 (472百万円) 計 630百万円 (547百万円) 担保付債務 短期借入金 (1年以内 101百万円 返済予定 (100百万円) 長期借入金 を含む) 170百万円 (170百万円) 計 271百万円 (270百万円) 上記のうち()は内書であり 工場財団抵当ならびに当該債 務を示しております。	※2 担保に供している有形固定資産は次のとおりであります。 担保資産 建物 6百万円 土地 18百万円 計 25百万円	※2 担保に供している有形固定資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物 62百万円 (55百万円) 構築物 7百万円 (7百万円) 機械装置 8百万円 (8百万円) 工具器具 0百万円 備品 (0百万円) 土地 490百万円 (472百万円) 計 569百万円 (543百万円) 担保付債務 短期借入金 (1年以内 90百万円 返済予定 (90百万円) 長期借入金 を含む) 130百万円 (130百万円) 計 220百万円 (220百万円) 上記のうち()は内書であり 工場財団抵当ならびに当該債 務を示しております。
3 受取手形裏書譲渡高 119百万円	3 受取手形裏書譲渡高 104百万円	3 受取手形裏書譲渡高 215百万円

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																		
<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約</p> <p>当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	78百万円	差引額	422百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約</p> <p>当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越及び貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">2,050百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440百万円</td> </tr> </table>	当座貸越及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円	借入実行残高	610百万円	差引額	1,440百万円	<p>※4 当座貸越契約および貸出コミットメント契約</p> <p>当社および連結子会社(北海道ニチレキ工事㈱、東北ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	500百万円
当座貸越極度額	500百万円																			
借入実行残高	78百万円																			
差引額	422百万円																			
当座貸越及び貸出コミットメント限度額	2,050百万円																			
借入実行残高	610百万円																			
差引額	1,440百万円																			
当座貸越極度額	500百万円																			
借入実行残高	一百万円																			
差引額	500百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 同左	1
※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 1,117百万円 賞与引当金繰入額 438百万円 退職給付費用 166百万円 減価償却費 172百万円 研究開発費 123百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 988百万円 賞与引当金繰入額 336百万円 退職給付費用 169百万円 減価償却費 187百万円 研究開発費 160百万円	※2 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等 2,649百万円 賞与引当金繰入額 396百万円 退職給付費用 338百万円 減価償却費 347百万円 研究開発費 415百万円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3百万円 計 3百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5百万円 計 5百万円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 32百万円 計 37百万円
※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 18百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 11百万円 修正益 その他 2百万円 計 32百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 11百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 16百万円 修正益 その他 1百万円 計 28百万円	※4 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 20百万円 修正益 前期売上高(完成工事) 12百万円 修正益 その他 5百万円 計 37百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 5百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 その他 0百万円 計 26百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 24百万円 その他 22百万円 計 61百万円
※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 37百万円 修正損 前期売上高(完成工事) 10百万円 修正損 その他 2百万円 計 50百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 35百万円 修正損 前期売上高(完成工事) 15百万円 修正損 その他 1百万円 計 51百万円	※6 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価(完成工事) 43百万円 修正損 前期売上高(完成工事) 11百万円 修正損 その他 5百万円 計 61百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 10,311百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 56百万円 現金及び現金同等物 10,367百万円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 9,406百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 15百万円 現金及び現金同等物 9,422百万円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 7,945百万円 取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資(有価証券) 56百万円 現金及び現金同等物 8,002百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,408	7,491	12,899	—	12,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,695	—	1,695	(1,695)	—
計	7,103	7,491	14,595	(1,695)	12,899
営業費用	7,022	8,399	15,422	(819)	14,602
営業利益又は 営業損失(△)	80	△908	△827	(875)	△1,702

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(878百万円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,889	6,381	11,271	—	11,271
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,527	—	1,527	(1,527)	—
計	6,417	6,381	12,798	(1,527)	11,271
営業費用	6,312	7,385	13,698	(724)	12,973
営業利益又は 営業損失(△)	104	△1,004	△899	(802)	△1,701

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(786百万円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、不動産賃貸に係る収入および費用は、営業外収益の「不動産賃貸収入」および営業外費用の「不動産賃貸費用」に区分して計上しておりましたが、当中間連結会計期間より「売上高」および「売上原価」に含めて計上する方法に変更いたしました。この変更は、金額的な重要性が高まり今後も継続的に当該事業の収益計上が見込まれることから損益区分の算定をより適正にするために変更するものであります。この結果、従来の方法によった場合に比べて各事業セグメントに与えている影響額は、下表のとおりであります。

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)
外部顧客に 対する売上高	58	—
セグメント間の 内部売上高	23	—
計	82	—
営業費用	41	—
営業利益	40	—

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (百万円)	道路舗装事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,450	23,569	38,020	—	38,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,632	—	4,632	(4,632)	—
計	19,083	23,569	42,652	(4,632)	38,020
営業費用	17,411	23,153	40,564	(3,024)	37,540
営業利益	1,671	416	2,087	(1,607)	480

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,727百万円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度について記載しておりません。

3 海外売上高

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度について記載しておりません。

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>69</td> <td>32</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>170</td> <td>83</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>15</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277</td> <td>131</td> <td>145</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	69	32	36	その他(工具器具備品等)(百万円)	170	83	87	ソフトウェア(百万円)	37	15	21	計	277	131	145	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>174</td> <td>82</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>158</td> <td>107</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>369</td> <td>213</td> <td>156</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	174	82	91	その他(工具器具備品等)(百万円)	158	107	50	ソフトウェア(百万円)	37	23	14	計	369	213	156	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">連結会計年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(百万円)</td> <td>88</td> <td>45</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(百万円)</td> <td>161</td> <td>92</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(百万円)</td> <td>37</td> <td>19</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286</td> <td>156</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table>		連結会計年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(百万円)	88	45	42	その他(工具器具備品等)(百万円)	161	92	69	ソフトウェア(百万円)	37	19	18	計	286	156	130
		当中間連結会計期間																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(百万円)	69	32	36																																																																				
その他(工具器具備品等)(百万円)	170	83	87																																																																				
ソフトウェア(百万円)	37	15	21																																																																				
計	277	131	145																																																																				
	当中間連結会計期間																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(百万円)	174	82	91																																																																				
その他(工具器具備品等)(百万円)	158	107	50																																																																				
ソフトウェア(百万円)	37	23	14																																																																				
計	369	213	156																																																																				
	連結会計年度																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(百万円)	88	45	42																																																																				
その他(工具器具備品等)(百万円)	161	92	69																																																																				
ソフトウェア(百万円)	37	19	18																																																																				
計	286	156	130																																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	1年内	60百万円	1年超	85百万円	合計	145百万円	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33百万円	<p>同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	71百万円	1年超	84百万円	合計	156百万円	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	59百万円	1年超	70百万円	合計	130百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円																																							
1年内	60百万円																																																																						
1年超	85百万円																																																																						
合計	145百万円																																																																						
支払リース料	33百万円																																																																						
減価償却費相当額	33百万円																																																																						
1年内	71百万円																																																																						
1年超	84百万円																																																																						
合計	156百万円																																																																						
支払リース料	43百万円																																																																						
減価償却費相当額	43百万円																																																																						
1年内	59百万円																																																																						
1年超	70百万円																																																																						
合計	130百万円																																																																						
支払リース料	65百万円																																																																						
減価償却費相当額	65百万円																																																																						

(有価証券)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	815	2,553	1,738
合計	815	2,553	1,738

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	235
中期国債ファンド	56
利付債券	25
合計	316

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	991	2,940	1,949
合計	991	2,940	1,949

(注) 当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としていますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	500
公社債投資信託	15
その他	25
合計	540

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	911	3,374	2,462
合計	911	3,374	2,462

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としていますが、時価が50%以上下落している銘柄および下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄につきましては時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	401
中期国債ファンド	56
利付債券	25
合計	482

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

該当事項は、ありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項は、ありません。

なお、原油スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項は、ありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 700.14円 1株当たり中間純損失 22.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 692.52円 1株当たり中間純損失 25.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 742.35円 1株当たり当期純利益 5.97円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 678百万円 普通株式に係る 中間純損失 678百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 30,729,883株	1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の 中間純損失 786百万円 普通株式に係る 中間純損失 786百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 30,799,640株	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の 当期純利益 213百万円 普通株式に係る 当期純利益 183百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 30百万円 普通株式の期中平均株式数 30,719,293株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の譲渡)</p> <p>提出会社は、平成16年10月 5日開催の取締役会において岡山県倉敷市に保有する土地について譲渡することを決議しました。</p> <p>(1) 譲渡理由 資産の効率化を図るために岡山営業所移転に伴い遊休化する資産を譲渡することにしました。</p> <p>(2) 譲渡の内容 所在地：岡山県倉敷市中庄字百舌島 610番 帳簿価額：14百万円 譲渡価額：276百万円</p> <p>(3) 譲渡先の概要 商号：丸紅株式会社 所在地：東京都千代田区大手町一丁目 4番2号 提出会社との関係：なし</p> <p>(4) 譲渡の日程 平成16年10月19日 譲渡契約締結 平成17年 1月31日 物件引渡 (予定)</p> <p>(5) 損益に与える影響 当該資産の譲渡により発生する売却益は247百万円であり特別利益として計上する予定であります。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	4,543	4,261	△282	△6.2%
合計	4,543	4,261	△282	△6.2%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	799	958	158	19.8%
合計	799	958	158	19.8%

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 道路舗装事業には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
アスファルト応用化工製品事業	5,658	744	5,109	522	△548	△222
道路舗装事業	10,270	4,506	8,979	4,193	△1,290	△313
合計	15,928	5,250	14,089	4,715	△1,839	△535

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種別のセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
アスファルト応用加工製品事業	5,408	4,889	△518	△9.6%
道路舗装事業	7,491	6,381	△1,110	△14.8%
合計	12,899	11,271	△1,628	△12.6%

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。